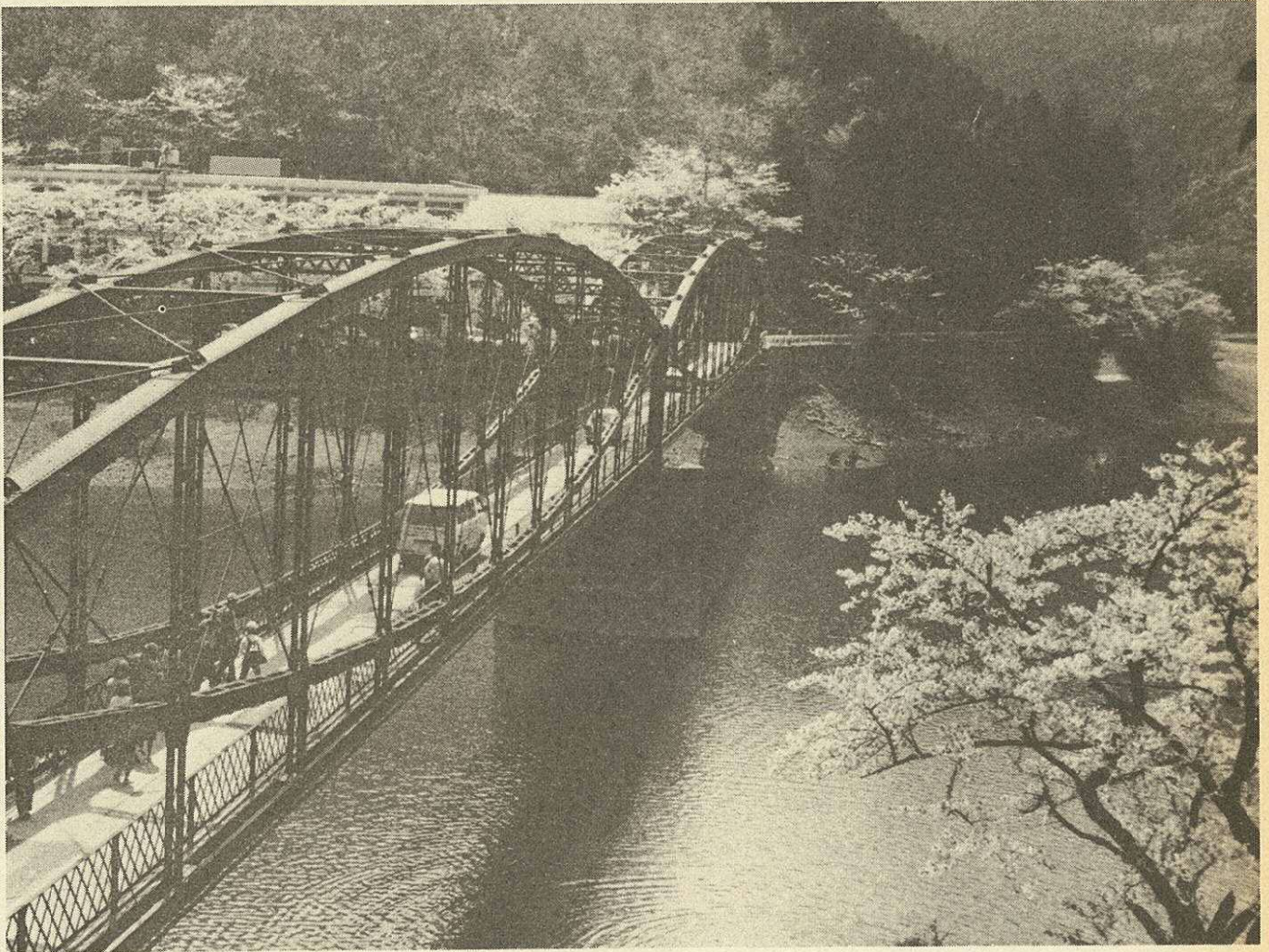


北九州

市議会だより

昭和59年4月15日 No. 85



二月定例会

昭和五十九年二月北九州市議会定例会を、二月二十三日から三月二十三日までの三十日間の会期で開きました。

今議会に市長から提出された議案は、五十九年度当初予算案二十六件、五十八年度補正予算案十六件、条例案十五件、その他の議案十二件の合計六十九件でした。

五十八年度補正予算案等については、それぞれ所管の常任委員会に付託し、慎重に審査したのち、三月十二日の本会議でこれらの議案すべてを可決しました。

また、五十九年度当初予算案及びこれに関連する議案については、予算特別委員会を設置し、三つの分科会にわかれて慎重に審査したのち、三月二十三日の本会議においてすべてを可決しました。

一方、議員から提出された議案は、十八件で、そのうち七件を可決し、十一件を否決しました。

五十九年度予算決まる

総額 七千三百四十四億四千万円

—— 予算編成の基本方針 ——

地方財政は、五十九年度以降ひきつづく大幅な財源不足により巨額の地方債残高及び交付税特別会計借入金残高が累積し、その額は五十八年度末で総計約五十七兆円に達する見込みであり、これ以上の借入金への依存は地方財政の基盤をゆるがせかねない状況にあります。

このため、五十九年度の地方財政計画においては、五十九年度以来行われていた交付税特別会計の借入金による交付税配分額の増額措置を廃止するとともに、財源対策債をはじめとする地方債の縮減を行い、地方財政の体質の抜本的な改善と収支の均衡の回復・健全化の推進が図られることとなりました。

本市は、五十九年度予算の編成に際して、このような地方財政をめぐる厳しい状況を十分に認識しつつ財政事情の許す限り、新しい時代に即した都市機能の一層の充実と市民生活の安定向上を積極的に図るものとし、最終年次を迎えた新・新中期計画の推進に努めるなど計画的な行政運営を行うとともに、行政の減量化と財源の効率的な使用に努め、節度ある財政運営を行うことを目的として予算を編成しました。



決まった主なもの

市長提出

◎五十九年度当初予算

・一般会計

三、四五〇億三、八〇〇万円

・普通特別会計(二十一会計)

三、〇四一億一、一二八万円

・企業会計(四会計)

五四二億八、七二一万円

・総額

七、〇三四億三、六四九万円

◎五十八年度補正予算

・一般会計

一八億六、四三七万円を減額補正

・普通特別会計

九三億九、四七一万円を減額補正

・企業会計

六億三、八一五万円を減額補正

・総額

一一八億九、七二三万円を減額補正

◎北九州市手数料条例の一部改正

利用者負担の適正化を図るため、関係規定を改めるもの

◎北九州市国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険料の負担の適正化を図るため、関係規定を改めるもの

◎北九州市下水道条例の一部改正

下水道使用料の適正化を図るため、関係規定を改めるもの

議員提出

◎有料道路「若戸大橋」の事業変更に関する協議
有料道路「若戸大橋」の事業変更について日本道路公団から協議があったもの

◎若戸大橋の拡幅に関する意見書

◎地方財政確立に関する意見書

◎国民健康保険国庫補助の引下げに関する意見書

◎私学助成制度の拡充に関する意見書

◎雇用における男女平等の法制化促進に関する意見書

◎軌道北九州線の廃止に関する決議

人事紹介

二月定例会で、次のかたが決まりました。

北九州市門司区農業委員会委員
久保 利男 (敬称略)

安藤正之議員逝去

さる十二月二十六日に安藤正之議員(門司区選出、五十九歳)が、逝去されました。同議員は、建設交通常任委員会委員長などの要職を歴任され、市政に大きく貢献されました。

ここにつつしんで故人のごめい福をお祈り申し上げます。

会計別予算

| | |
|---------------|---------------|
| 総額 | 7,034億3,649万円 |
| 一般会計 | 3,450億3,800万円 |
| 普通特別会計 (21会計) | 3,041億1,128万円 |
| 企業会計 (4会計) | 542億8,721万円 |

主な事業

普通特別会計

| | |
|---------|---------|
| ○国民健康保険 | 420.1億円 |
| ○競輪競艇 | 707.2億円 |
| ○下水道 | 455.1億円 |
| ○公債償還 | 721.7億円 |
| ○老人保健医療 | 432.2億円 |

企業会計

| | |
|--------|---------|
| ○上水道 | 261.9億円 |
| ○工業用水道 | 65.2億円 |
| ○交通 | 32.8億円 |
| ○病院 | 182.9億円 |

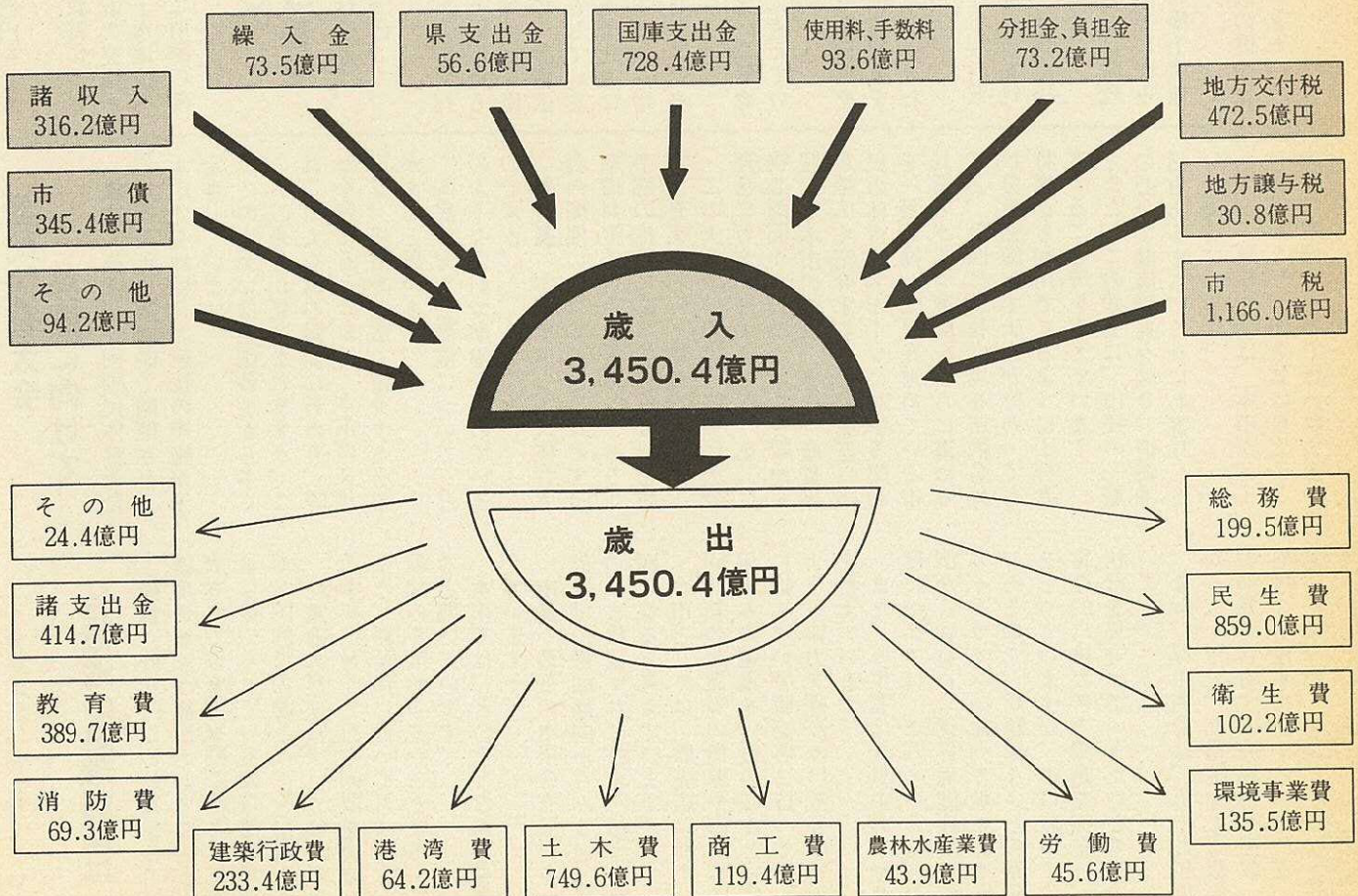
予算の概要

五十九年度予算は、総額七千三十四億三千六百四十九万円と決まりました。本年度予算は、前年度の当初予算に比べ、一般会計で二・二パーセントの減、普通特別会計で二・三パーセントの増、企業会計で四・〇パーセントの増、総額で〇・二パーセントの増にとどまる超緊縮予算となっています。

なお、市長は提案理由説明の中で、「財政の見直しは、依然として明るくないが、残された課題にけんめいに取り組みとともに、ポスト新・新中期計画に向けて、市民参加のもとに、新しいビジョンを検討したい」「このような状況のもとで、市民福祉をまもり、なお不足する社会資本を充実するためには、「一層歳出の節減、合理化に工夫をこらし、歳入を確保する努力を傾けなければならない」と述べています。

以下、予算の概要は次のとおりです。

一般会計の内訳



質疑 応答



本会議で二十二人の議員が、市長から提出された議案等について、代表質疑と一般質疑を行いました。その中から主なものをとり上げました。

予算案を

めぐって

超緊縮予算の理由は

議員 五十九年度の一般会計当初予算は、前年度対比二・二パーセントのマイナスとなっています。これは、本市発足以来初めてのことです。どのような理由で超緊縮予算となったのですか。

市長 本市発足以来初めてのマイナス予算となったことは大変に残念なことです。しかし、背伸びをせず、現在の自治体がおかれている財政環境に忠実な予算を編成したとも言えると思います。

歳出規模が前年度に比べてマイナスになったのは、都市モノレール小倉線や西部斎場などの大型プロジェクトが完成に近づいたこと、また、生活保護の適正化に伴い扶助費が減少したことなどによるものです。

また、歳入については、不況が続いているため法人市民税にあまり多くを期待できません。さらに、

地方債の発行の抑制、地方交付税の減額が行われるなど厳しい財政状況となっています。

このため、財政調整基金を取り崩して、市民生活に密着した事業の確保に努めています。今後とも、経費の効率的な執行や歳入の確保を図り、市民生活を守るための予算を編成していきたいと考えています。

行財政改革と 本年度予算

議員 行財政改革への取組みは、五十九年度予算にどのようなふうにあられていきますか。

市長 行財政改革の問題については、四十二年に市長に就任して以来かたときも忘れてはいません。たとえば、職員数については、市長就任から今日まで行政サービスの分野は拡大していますが、当時より約二百四十人少ない職員定数で対応しています。

また、五十九年度予算についても、行政経費を原則として十パー

セント削減して、約七億円を節減しています。

さらに、使用料、手数料については、受益者負担の原則の立場から、市営住宅使用料、下水道使用料などの見直しを行って財源の確保を図っています。

公債依存体質の 改善を

議員 本市の市債発行残高は、市民一人当たり約五十八万円となっています。

五十九年度予算では、市債発行額を前年度より約六十五億円減らす一方で、財政調整基金を二十億円取り崩すことよって、公債依存体質の改善を図ろうとしています。しかしながら、公債費比率は前年度に比べ〇・六パーセント増加し、十四パーセントとなる見込みです。

公債依存体質が今後大いに懸念されますが、どのように考えていますか。

市長 現在の厳しい財政状況をしっかりと認識して、公債費比率を押し上げないよう努力していきたいと考えています。

そのために、国に対して税財政制度改善の積極的な働きかけを行う一方で、事業の抑制や繰延べ措置が必要だと考えています。

また、剰余金はできるだけ財政調整基金や公債償還基金等に積み立てるとともに、市債の繰上償還等を行います。

なお、今後とも、財政の健全化に一層の努力を傾けていきたいと考えています。

国民体育大会 開催に向けて

議員 第四十五回国民体育大会が六十五年に福岡県で開催され、本市でも数種目の競技の実施が予定されています。

この大会には全国各地から多くの人の来北が見込まれますが、これらの人を物心両面にわたり、暖かく迎えるとともに、本市の文化、産業、経済等を広く紹介する必要があると思います。

国民体育大会開催について、どのような方針で準備を進めているのですか。

教育長 本市では、国民体育大会の開催に向けて助役を長とする準備対策委員会を設置しており、事態の推移に応じて準備要員を順次、充実していく考えです。

この大会の目標は、第一に大会運営に万全を期すること、第二に物心両面から大勢のかたを暖かく迎えて本市の歴史、文化、産業等を幅広く紹介すること、第三に市民の体育、スポーツに対する関心を一層高揚して現在進めている市民皆スポーツ運動をさらに進めること、第四に競技会場を市内各地に分散整備して大会が終わっても将来とも利用できるように十分考慮すること等を考えています。

また、この機会に、市民の一層の心身の健康増進を図り、清新で活力あるまちづくりにも寄与したいと考えています。

なお、夏季大会は、本市がメイン会場となり、開会式は皇太子ご夫妻ご臨席のもとで行われますの

で、十分な準備体制を整えていきたいと考えています。

乾電池の処理対策は

議員 昨年、ごみ焼却炉から高濃度の水銀が排出されることが発表されて以来、家庭ごみとして大量に捨てられている乾電池の処理が全国的な問題となっています。

乾電池の処理については、業界も本年二月から自主回収を実施し、また、自治体においてもすでに、取り組みを開始しているところもあると聞いています。

本市では、どのような対策を考えていますか。

市長 最近の水銀含有量の多い乾電池の増加傾向からみると、このまま放置すれば将来、相当な問題になると考えています。

本市としては、販売店に対する回収箱の設置等の指導や市民に使用済みの電池を一般のごみと一緒に捨てないで販売店に持って行くように協力を呼びかける等の対策を考えています。

また、厚生省は大気中の水銀濃度については、これまでの測定事例からWHO（世界保健機関）のガイドラインに比べて低いレベルにあるので、問題はないとの見解をとっていますが、市においては、定期的な排ガスの測定を実施し、状況を見守っていききたいと考えています。

なお、厚生省では、五十九年度から三か年で、乾電池など水銀等の物質を含有する廃棄物の回収、処理の方法を検討することになっています。

学校規模の 適正化を

議員 小倉南区や八幡西区などの人口の急増している地区では、過大規模校の解消が大きな問題になっていきます。その反面、市街地においては年々、児童、生徒数の減少が続き、空き教室のある学校が見受けられます。

このような状況の中で、学校規模の適正化が急務となっておりますが、どのような対策を講じていますか。

教育長 本市の人口動態は、他都市と同様、市街地での人口減少と、周辺部での人口増加という傾向が顕著になっていきます。

これに伴い市街地の学校で、空き教室が見受けられる一方、周辺部では学校の分離新設を精力的に



4月開校の浅川中学校

行わなければならないというアンバランスが生じています。

したがって、これらの問題を長期的な展望のもとで検討する時期と判断し、五十九年度から市立学校児童生徒増減対策懇談会を設置し、その中で論議を重ねていきたいと考えています。

記念行事の開催を

九州厚生年金会館

議員 九州厚生年金会館が来る四月二十一日にオープンします。

この会館の誕生によって、従来、福岡市に流れがちであった音楽会、演劇などが北九州でも鑑賞できるということ、市民の期待は大きなものとなっております。

開館を記念し、これを広くPRするとともに、今後、市民団体などが活発に利用するきっかけとなるように、記念行事を開催する計画はありますか。

また、利用者の負担を軽くすることが必要だと考えますが、利用料金はどうなっていますか。

教育長 市と教育委員会で開館を記念して、四月二十四日に小学校五、六年生を招待してパイプオルガンを聴く会を開くことをかわきりに、年長者の芸能大会、文化講演会など各種の行事を予定しています。

民生局長 会館の運営は社会保険庁の委託を受けて社団法人厚生団が行います。厚生団の各施設は独立採算性で料金の軽減制度はありませんが、社会保険庁に要望を重ねてきた結果、類似の施設と比較し料金は低く設定されています。

健康都市づくり

ポスト新中期計画

議員 市長は、五十九年度で終わる新・新中期計画以降の市政の柱として健康都市づくりをめざすとの考えを明らかにしています。

この健康都市づくりは、医療、福祉、環境など各分野の行政をシステム化する広い意味を含んでおり、市民は、ポスト新・新中期計画に高い関心をよせています。

健康都市づくりを、この計画の柱としたのは、どのような理由からですか。

市長 市民の予算に対する要望は、この八年間、救急医療体制の整備がトップになっていきます。

また、昨年十一月の地域保健審議会での答申では、健康に対する市民意識の高揚、地域医療のシステム化等の保健施策が提言されています。

さらに一方では、校内暴力、家庭内暴力、非行の低年齢化など、心の病というべきものが問題となっております。

以上のことから、心と身体の健康の絡み合いを十分に考慮した総合的な健康づくりを市政の各分野で追求していく必要があると考え、健康都市づくりを、ポスト新・新中期計画の柱としています。

高台の

給水対策は

議員 本市では、高台地区に直接給水するため、給水区域の高低にあわせて配水池を築造し、配水管を系統的に布設する等の対策を

講じています。

しかしながら、このような努力にもかかわらず、既設配水施設の恩恵を受けられない地域がありますが、どのような解消計画を考えていますか。

水道局長 高台地区の給水については、従来から、配水池の築造や配水管の布設など、毎年相当な経費を投入しています。

しかし、一方では高台の宅地化が進んで、私設のポンプアップによる給水箇所が増加しているため、高台給水戸数は一向に減少しないのが現状です。

これらの私設ポンプアップ地区の解消には多額の経費がかかり、また、技術的にも問題があるのでおのずから限界があります。

しかしながら、市民の強い要望もあるもので、五十九年度に調査費を計上して、給水状態、標高、将来見込み等、種々の角度から高台地区の実態調査を行いたいと考えています。

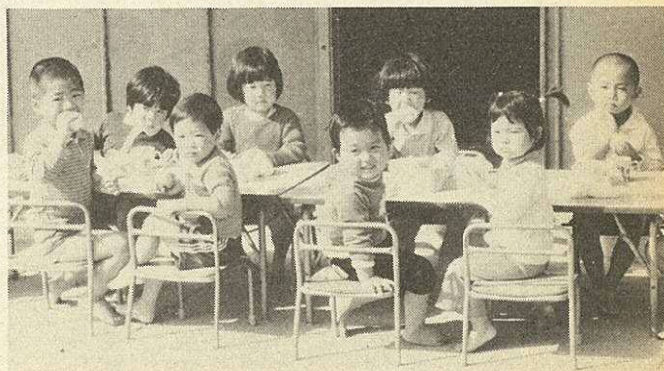
保育所の

適正配置を

議員 保育所は年々、質量とも整備が図られ、五十九年度末においては保育所数で百六十六か所、定員で一万五千九百五十人の予定となっております。

定員において、定員において、ほぼ充足されるのではないかと考えられます。

しかし、近年の都市のドーナツ化現象に伴い、新興住宅地域の保育所においては依然として積滞児がある一方、市街地においては定員割れが生じています。



また、近年の出生率の低下により児童数の減少が見込まれるため、今後は、幼稚園も含めた適正配置が重要な課題になると思います。

今後の保育所整備は、どのように進めていく考えですか。

市長 大型団地の造成等により大量に保育を必要とするというような場所に限り新設し、慢性的な積滞がある所は既存の施設の定員増で対処する考えです。

また、定員割れが生じている施設は定員を見直し、場合によっては、その統合を考え地域的な格差を是正したいと考えています。

幼稚園と保育所を統一して、適正配置を考えていくことについては、新・新中期計画発足後設置した幼保連絡会議において検討しています。

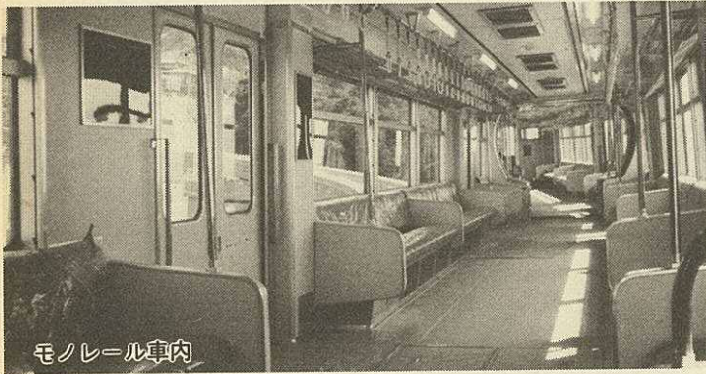
モノレールの集客対策は

議員 都市モノレール小倉線は、工事もいよいよ最終段階に入り、本年十二月の開業をめざし、七月から全線試運転の運びとなっております。

このモノレールの利用者は、通勤、通学や買い物客が主体となると思われるので、その逆の流れの利用者を確保することが大きな課題となっております。

モノレールの集客対策については、どのように考えていますか。

市長 企救丘停留場付近に総合都市公園として、志井公園を設置し、その中に交通科学館や武道館等の建設を考えています。



モノレール車内

また、職業訓練短期大学の誘致や小嵐山の景観の整備、公園、民間住宅建設の促進などを考えています。

さらに、利用者の便宜を図るため、自転車置き場の設置や停留場から主要施設までの歩道の整備を行うていく予定です。

モノレールを利用しやすいような対策を幅広く講じていきたいと考えています。

地元受注と安全性は

—白島石油備蓄基地—

議員 白島石油備蓄基地建設は、二月二十七日、運輸大臣が公有水面埋立てを認可したことにより、本格的なスタートを切りました。

このプロジェクトは、本市の経済浮揚のため地元から大きな期待がよせられています。地元受注等について市としてどのような働きかけを行っていますか。

また、白島周辺には自衛隊等の訓練空域がありますが、備蓄基地や大型船の航行にとって支障はありませんか。

市長 地元受注や地元資材の活用については、石油公団あるいは白島石油備蓄株式会社に要望を行い、それぞれ、その要望にそう旨の回答を得ています。

しかし、地元企業も十分受注のための努力をしていただかなくてはならないと考えています。

また、海上自衛隊の訓練海域については、関係機関が集まって白島石油備蓄基地連絡協議会を発足させており、この協議会で訓練や工事などの日程調整を行います。

で、訓練と工事や基地運営との両立はできるものと考えています。

港湾局長 航空自衛隊等の訓練は、明確に定められた空域で行われており、備蓄基地関係の安全性は問題とならないと考えています。

しかし、芦屋基地への帰投コースは、備蓄基地から離れることが好ましいので、関係先に変更を働きかけていきたいと考えています。

今後の対応は

—路面電車—

議員 西鉄路面電車の一部廃止が報道されて以来、沿線の学校、商店街から存続を望む声があいついでいます。

路面電車は今日なお、通勤、通学の主要な交通機関であり、公共性の高いものです。

路面電車が廃止されると通勤、通学者への影響だけではなく、沿線の商店街にとって死活の問題となります。また、バスによる代替輸送のできない路線もあります。廃止について、市はどのように対応するのですか。

市長 廃止の問題については、西鉄に照会したところ、まだ、公式に相談する段階ではないとのこと、その時期等がはっきりしていません。

市は、利用者を代表する立場から、西鉄に対して要請していくと考えています。

西鉄から正式に相談があった段階で、速やかに西鉄路面電車対策委員会（仮称）を市の内部に設置して、種々の問題について対策を講じていきたいと考えています。

見直しのねらいは

—都市計画区域—

議員 本市における市街化区域と市街化調整区域の見直しについては、市街化区域のいたずらな拡大を避けて最小限にとどめているものと思われま。

そのねらいとするところはどこにあるのですか。

市長 今回の市街化区域と市街化調整区域の線引きの見直しは、現在の市街地の整備状況、農林漁業との調和あるいは環境の保全、災害の防止等に十分留意して行っています。

市街化区域には相当な未利用地が残っており、さらに都市基盤の整備もここ数年の緊縮財政を反映して抑制ぎみとなっているので、あまり大幅な見直しはできません。

また、人口もあまり増えない状況です。このような諸般の情勢を考慮して、区画整理等の整備が進んでいる所、あるいは計画的な市街地整備が確実な区域を優先して見直しを行う考えです。

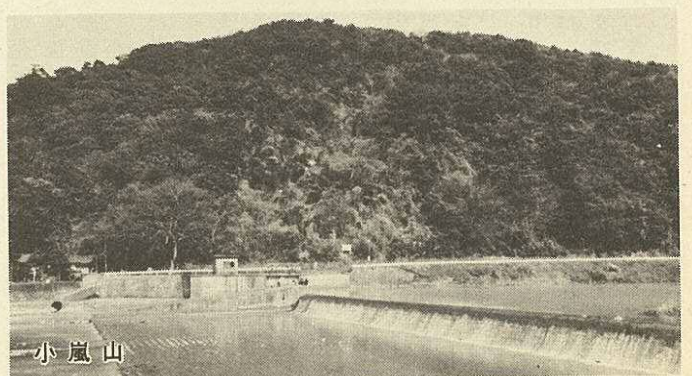
小嵐山の

環境整備を

議員 小倉南区の小嵐山付近の四・五ヘクタールは、由緒ある小嵐山の景観保全と付近の緑地保全という観点から、緑地保全地区に指定されています。

この小嵐山の観光価値を高めるためにも、周辺の環境整備を急ぐ必要があると思えますが、どのように考えていますか。

また、徳力嵐山口停留場付近は、



小嵐山

現在、開発が進んでいますが、モノレール開通後は、さらに開発が進むことが予測されます。

小嵐山の景観を保存するために、保全地区外についても、用地を買収する考えはありませんか。

市長 小嵐山は、対岸から眺める場所がないということが大きな問題です。どのようにすれば魅力ある名所にできるのか、現在、大学の先生に意見をまとめていただいているところです。

環境整備については、とりあえず、ガードレールの改善、桜橋までのカラー舗装、小嵐山のいわれを書いた案内標の設置等を早急に実施したいと考えています。

また、小嵐山地区の景観保全を図るため、緑地保全地区の拡張を現在、検討しているところです。

扶助費の減は

生活保護行政

議員 五十九年度予算において生活保護の扶助費が前年度当初予算と比較して、二十一億二千万円の減となっていますが、減額となつた主な理由は何ですか。

市長 市長はどのような考えで今後の生活保護行政を進めようとしておられるのですか。

市長 五十六年の暴力団抗争事件や保険金からみの不正受給の発覚を契機に、ケースの見直しを行った結果、生活保護の辞退があいつぎ、問題のあるケースがなくなつてきました。

また、積極的な就労指導や他の法律、施策の活用、医療扶助患者の適正受診の指導などきめ細かな適正保護の運用に努めた結果、扶助費の減となったものです。

しかしながら、本当に生活に困っているかたに対しては、必要な保護に欠けることのないよう十分配慮していきます。

総合計画を策定

同和行政

議員 去る二月に、同和対策審議会答申の内容を骨子とし、今後の同和行政のあるべき方向を定める同和対策総合計画が策定されました。

市長 は、どのような基本姿勢で、この計画を推進しようとしているのですか。

また、計画期間は六十一年度までとなっていますが、それまでに全事業は完了できるのですか。

市長 計画の実施にあたっては、事業の公正な運営を期するとともに、同和地区と周辺地区との一体性を図りながら市民の理解と協力を得て進めたいと考えています。

事業の推進については、それぞれの担当部署が責任をもち、一般施策との整合性を図りながら効率的に実施し、また、定期的な点検により適確な進行管理を行っていくと考えています。

また、全事業が計画期間内に完了するよう最大限の努力をする考えですが、道路事業など完了が困難なものもあります。計画期間内に完了しない補助対象事業については、法期限後も引き続き、国に対し特別の財源措置を講じるよう強く働きかけていく考えです。

議員 地区改善事務所を設置している地区の環境改善事業の計画は、どのようなものになっていますか。

市長 実施中の諸調査の結果を踏まえ、国、県の意向を聞き、地区改善計画をまとめる予定です。計画がまとまり次第、地元住民の意向を十分聞き、本年七月を目途に策定したいと考えています。

本格的な

貿易拡大を

議員 本市が大連市と友好都市の関係を確認するに五年を経過し、当初の友好親善から実質的友好へと進む段階に至っています。今後は、本市の経済浮揚のためにも、中国との貿易、さらには東南アジアとの貿易を本格的に拡大していくことが必要だと思えますが、どのように考えていますか。

また、本市では、貿易関連企業の育成を目的とした貿易融資制度を十数年前から実施していますが、この制度の効果はどのようにあらわれているのですか。

市長 中国との関係は、熱烈歓迎の時代が過ぎて冷静実務の時代に移つたといわれます。

貿易融資制度の最近の対中国利用実績は、年平均八件、融資額三千万円程度で、全体からみるとごくわずかですが、中国との貿易は毎年拡大の一途をたどっています。大連市からは、合弁会社の設立、委託加工貿易、技術導入等の希望があいついでいます。

また、中国では、地方の都市に貿易の権限が委譲される動きがあり、今後は活発に貿易ができる体制になるだろうと期待しています。

市民生活の中に

国際交流を

議員 本市の姉妹都市タコマ、ノーフォーク、大連の三都市とは、これまでも文化、経済等さまざまな面で交流が行われています。しかしながら、市民には、これらの都市は広く認識されているとは思われません。

多くの人々が集まる公共の場所に、三都市の位置、産業、人口等を記したパネルなどを設置し、市民の日常生活の中に国際交流、国際親善の意識を浸透させるべきだと思いますが、どのように考えていますか。

また、昨年報道された国際研修センターの本市建設が実現すれば、地元経済の浮揚、国際交流の拡大につながると思われませんが、どのように取り組まれていますか。

市長 姉妹都市については、ご指摘のように、市民に広く認識されているとは言えないと思います。提案の趣旨にそって、市庁舎の一階市民ホール、各区役所、新しく完成する商工貿易会館の中に、姉妹都市のパネルを設置する、あるいは、市の定期刊行物によって姉妹都市を紹介するなど、今後十分に力を入れていきたいと考えています。

また、国際研修センターの誘致については、現在の国際研修員の受入れコースを増やすことが条件となりますので、五十九年度はコース増やすことにしています。今後、国際研修センターの誘致については、北九州国際研修協会

と提携して取り組んでいきたいと考えています。

下水道使用料

を改定

議員 下水道の建設について市民は、すでに、受益者負担金として建設費の一部を負担しています。今議会に下水道使用料の改定議案が提案されていますが、使用料の算定については、建設費に充当した市債の元金償還額のみを使用料対象経費とし、利息分については、使用料対象経費から除外して、使用者の負担軽減を図ることはできませんか。

下水道局長 市債の元利償還金は、第四次下水道財政研究委員会の提言、また、自治省の繰出基準で下水道使用料対象経費とされています。現在の使用料は、利用者負担の軽減を図るため、かなり低く定められており、その不足額を一般会計の繰入金で充当しているのが現状です。

増大する下水道会計収支の不足額を単純に一般会計の繰入金で充当することは、市の財政運営の面からも好ましくありません。

さらに、下水道は、利用者が特定されている施設であるため、受益者としての適正負担という面からも、公平を欠くと思えます。

このようなことから、下水道使用料の改定を提案していますが、今後とも、下水道の管理運営にあたっては、極力経費の節減を図り、経営の安定に努めていきたいと考えています。



'83西日本国際見本市

予算特別委員会

五十九年度予算などを審議するため、三月七日の本会議で予算特別委員会を設置しました。
この委員会は、三つの分科会にわかれて、七日間にわたって審査を行いました。
その中から、質疑応答の主なものをとり上げました。

第一分科会

職業訓練科目の選定は

委員 本市では、先端産業のソフト部門に関連する企業誘致を図るために、市内での専門的技術者の養成が急がれています。

このたび、労働者の資質向上、能力開発訓練のための職業訓練短期大学校及び地域職業訓練センターが本市に設置されることになっていますが、訓練科目の選定はどのように進められているのですか。
当局 労働省は、職業訓練短期大学校の訓練科目を、今年の夏頃に決定する意向のようです。

市としては、本市の地域産業の要望に合致した、電子科、情報処理科、情報印刷科等の訓練科目を選定されるよう一層の働きかけをしたいと思っています。

また、地域職業訓練センターについては、労働省と雇用促進事業団に対して最新の設備とワープロ等のオフィス・オートメーション

機器の導入を行い、地域住民のニーズに応じた多様な職業訓練が行えるような科目の選定を要望しています。



分科会の審査風景

交通安全センター

を建設

委員 最近の交通情勢は、交通事故による死亡者が二年続けて九千人を上回るなど、非常に厳しい

ものとなっております。
本市においても交通事故が増加していますが、五十九年度に建設する交通安全センターはどのようなものですか。

当局 交通安全センターは、交通公園の中に鉄筋コンクリート二階建てで建設するもので、完成すれば、本格的な交通安全教育の場として十分に機能をはたせるものと考えています。

この建物は、一階が交通安全のための実験機器展示室、二階が二百人収容の視聴覚教育も可能な研修室となっております。

第二分科会

暫定的規制値を下回る

— 洞海湾の魚介類 —

委員 洞海湾では、固定刺し網漁が許可され、えび等の魚介類がとられています。市民の食用に供されても心配はないのですか。

当局 食用とされる魚介類は、食品衛生法によりPCBと水銀の暫定的規制値が定められています。洞海湾でとれた魚介類は、この規制値を下回っており、食用に供しても問題のない数値であり、有機水銀中毒が発生することは考えられません。

なお、水質の環境基準には、人の健康の保護に関する基準と、生活環境の保全に関する基準の二つがありますが、洞海湾では四十七年以來、この二つの基準については、全調査地点で合格しています。

子宮がん検診の改善を

委員 本市では、子宮がん検診を医師会に委託していますが、現在の方式では、検査の精度や検査結果を得るまでの時間に問題があると思います。どのように考えていますか。

また、本市の方式では、検診率の向上は見込まれないと思いが、検診方式を再検討する考えはありませんか。

当局 子宮がん検診を効果的に進めるため、北九州市医師会に検診を委託しています。

その内容としては、専門医が検体を採取し、種々の過程を経て最終的に専門医が判定を行うようになっていきます。

検診の方式については、今後とも、他の方式も検討して、より良い方向に改善していきたいと考えています。

第三分科会

うるおいを

市営住宅や学校に

委員 市営住宅や学校等の建築物に際しては、画一的な建物ばかりではなく、まちの景観や教育環境を配慮した現代的でユニークな建築物を考えてはどうですか。

また、文部省は、小、中学校に多目的スペースの設置を計画していますが、本市ではどのような対応を考えていますか。

当局 市営住宅や学校等の建物

については、ちびっ子景観審議会等からも変化をもたせざるべきだと回答が出されており、今後、実現できるように努力したいと考えています。

また、校舎の多目的スペースについては、五十九年度から文部省の補助対象となる予定なので、本市においても、五十九年度新設校から検討したいと考えています。

一定サイクルの見直しを

— 市営住宅使用料 —

委員 市営住宅の使用料については、一般財源の持出しが年々増大していますが、受益者負担の適正化、また、入居者に一度に大きな負担とならないという観点から、使用料の改定は、段階的に行うべきではありませんか。

また、同和向け住宅の使用料は、段階的に四倍となっていますが、環境整備、雇用の促進等、本来の同和施策を先行させるべきではありませんか。

当局 市営住宅使用料を長期間据え置くことは、一般財源からの持出しを増大させ、他の市民サービスにも影響を与えるので、今後は、なるべく、三年ないし五年程度の期間で見直しを行いたいと考えています。

また、同和向け住宅については、十五年間改定を据え置いたもので、上げ幅が大きくなったものであり、地域改善対策事業の住環境の整備等については、今後とも同和対策総合計画の中で推進していきたいと考えています。